

東温市の財務書類

(平成20年3月31日現在)

【概要版】

総務省方式改訂モデル

普通会計財務4表

連結財務4表

東温市 企画財政課

普通会計 財務4表

- 1 . 貸借対照表

- 1 - 1 貸借対照表とは？

貸借対照表は、バランスシートとも呼ばれ、東温市がこれまでに取得した土地や建物などの「資産」の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのか「負債」及び「純資産」の状況を表している財務書類です。

- 1 - 2 貸借対照表の概要

19年度末の東温市の「資産」は、646億5千4百万円（市民1人あたり186万5千円）あります。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が469億9千3百万円（市民1人あたり135万6千円）、将来世代の負担である「負債」は176億6千2百万円（市民1人あたり50万9千円）となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね3：7です。

金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

H20.3.31住民基本台帳人口 34,667人

(単位：千円)

[資産の部]			[負債の部]				
		市民1人あたり			市民1人あたり		
1	公共資産	57,609,298	1,662	1	固定負債	16,062,041	463
	(1) 有形固定資産	56,852,207	1,640	(1)	地方債	13,384,065	386
	(2) 売却可能資産	757,091	22	(2)	長期未払金	215,357	6
				(3)	退職手当引当金	2,462,619	71
				(4)	損失補償等引当金	0	0
2	投資等	3,316,878	96	2	流動負債	1,599,682	46
	(1) 投資及び出資金	476,232	14	(1)	翌年度償還予定地方債	1,399,121	40
	(2) 貸付金	278,479	8	(2)	短期借入金	0	0
	(3) 基金等	2,453,451	71	(3)	未払金	49,736	2
	(4) 長期延滞債権	155,660	4	(4)	翌年度支払予定退職手当	0	0
	(5) 回収不能見込額	46,944	1	(5)	賞与引当金	150,825	4
					負債合計	17,661,723	509
					[純資産の部]		
							市民1人あたり
3	流動資産	3,728,047	107	1	公共資産等整備国県補助金等	12,203,311	352
	(1) 現金預金	3,677,905	106	2	公共資産等整備一般財源等	37,475,238	1,081
	(2) 未収金	50,142	1	3	その他一般財源等	3,371,488	97
				4	資産評価差額	685,439	20
					純資産合計	46,992,500	1,356
	資産合計	64,654,223	1,865		負債・純資産合計	64,654,223	1,865

将来世代の負担

これまでの世代の負担

これまでに形成してきた
資産の状況

資産を形成するため
財源をどこから調達したのか

- 2 . 行政コスト計算書

- 2 - 1 . 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

- 2 - 2 . 行政コスト計算書の概要

19年度の「経常行政コスト」は、減価償却費や退職手当引当金といった非現金支出を含め104億6千3百万円（市民1人あたり30万2千円）、これに対して、「経常収益」は2億9千4百万円（市民1人あたり9千円）（受益者負担割合は2.8%）で、差引き「純経常行政コスト」は101億6千9百万円（市民1人あたり29万3千円）となっています。

行政コスト計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

H20.3.31住民基本台帳人口

34,667 人

(単位:千円)

	金額	(市民1人あたり)	(構成比率)
経常行政コスト a	10,462,989	302	100.0%
1.人にかかるコスト	2,561,434	74	24.5%
(1)人件費	2,096,957	61	20.0%
(2)退職手当引当金繰入等	313,652	9	3.0%
(3)賞与引当金繰入額	150,825	4	1.5%
2.物にかかるコスト	3,813,427	110	36.5%
(1)物件費	1,640,022	47	15.7%
(2)維持補修費	215,659	6	2.1%
(3)減価償却費	1,957,746	57	18.7%
3.移転支的コスト	3,773,380	109	36.0%
(1)社会保障給付	1,331,224	38	12.7%
(2)補助金等	757,275	22	7.2%
(3)他会計等への支出額	1,523,949	44	14.6%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	160,932	5	1.5%
4.その他のコスト	314,748	9	3.0%
(1)支払利息	289,796	8	2.8%
(2)回収不能見込計上額	15,370	1	0.1%
(3)その他行政コスト	9,582	0	0.1%
経常収益 d	294,119	9	2.8%
1 使用料・手数料 b	266,960	8	2.5%
2 分担金・負担金・寄附金 c	27,159	1	0.3%
(差引)純経常行政コスト a - d	10,168,870	293	97.2%

- 3 純資産変動計算書

- 3 - 1 . 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、民間企業会計における株主資本等変動計算書にあたるもので、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。

- 3 - 2 . 純資産変動計算書の概要

19年度の純経常行政コスト101億6千9百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が83億1千7百万円、補助金等が14億5百万円ありましたが、災害復旧費など臨時的な要因によるコストが2千4百万円、評価替えによる変動額が3千3百万円の減となっており、合計で5億4百万円のコスト超過となりました。

この結果、期首に474億9千6百万円であった純資産残高が、期末では469億9千3百万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	47,496,358
純経常行政コスト	10,168,870
一般財源	8,316,904
地方税	3,889,878
地方交付税	3,621,360
その他行政コスト充当財源	805,666
補助金等受入	1,405,140
臨時損益	24,090
災害復旧事業費	10,551
公共資産除売却損益	69,654
投資損失	83,193
資産評価替えによる変動額	32,942
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	46,992,500

503,858

- 4 資金収支計算書

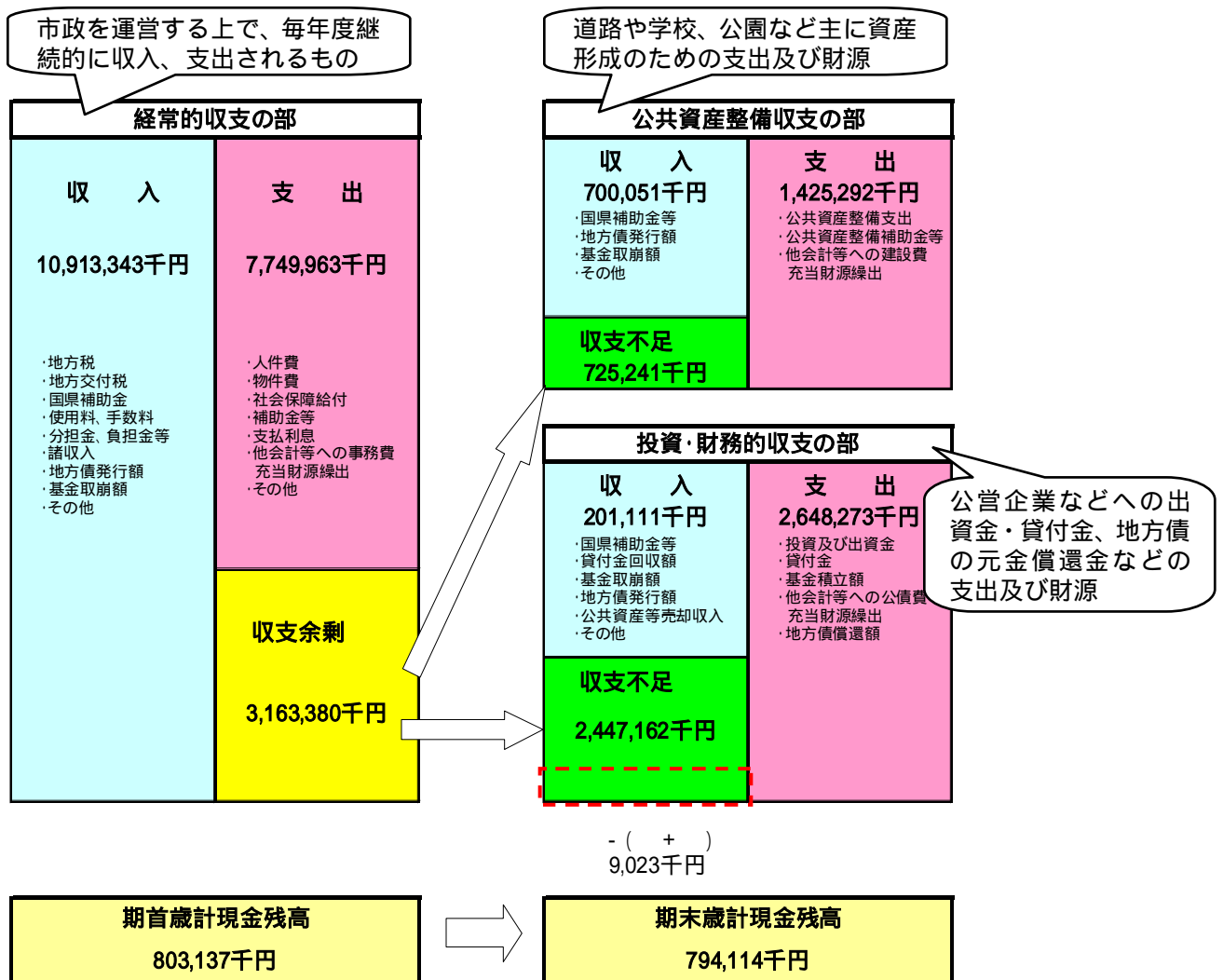
- 4 - 1 . 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

- 4 - 2 . 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」で生じた収支余剰 (黒字) 31 億 6 千 3 百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額 (赤字) 7 億 2 千 5 百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額 (赤字) 24 億 4 千 7 百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計が大きいいため、期首に 8 億 3 百万円あった現金が、期末では 9 百万円減少し、7 億 9 千 4 百万円となっています。



連結 財務 4 表

- 1 . 連 結

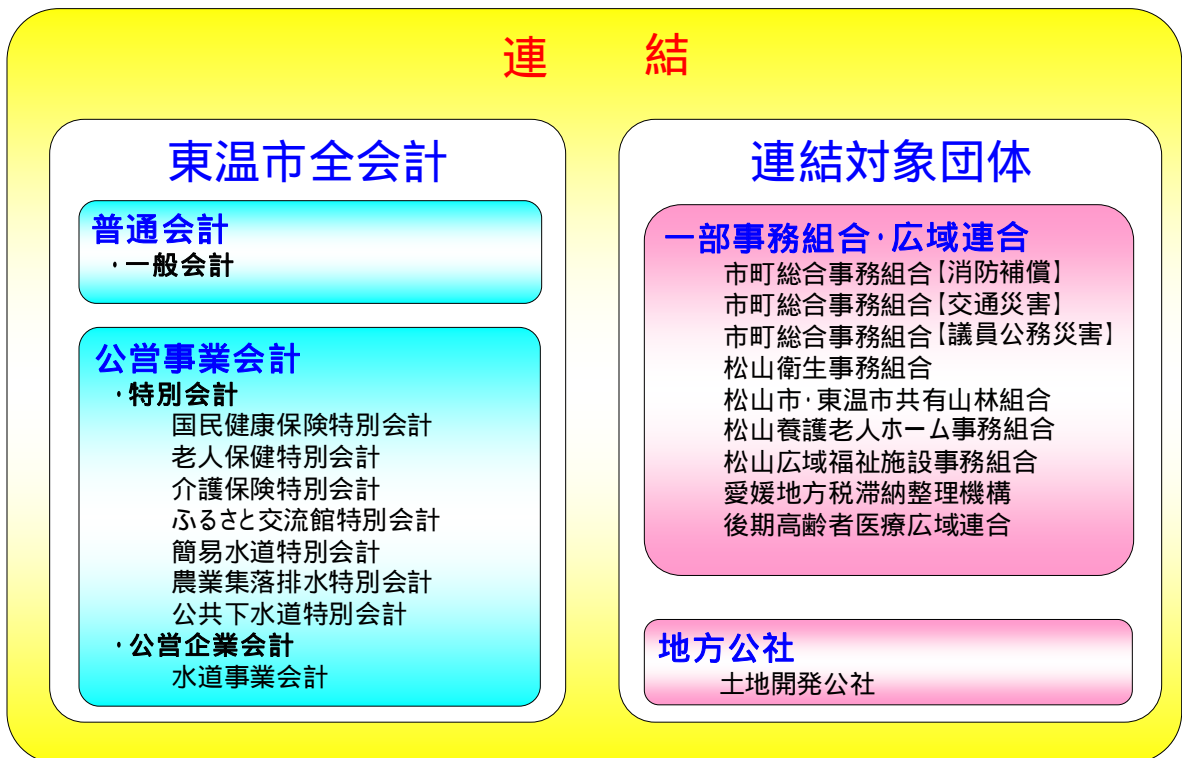
- 1 - 1 . 連結財務書類とは？

普通会計のほか、国民健康保険や介護保険、公共下水道などの特別会計や、東温市が加入している一部事務組合・広域連合など、市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

- 1 - 2 . 連結対象団体

19 年度の東温市の全会計は、普通会計（1 会計）と公営事業会計（8 会計）をあわせた 9 会計があります。また、連結対象となる団体は、一部事務組合・広域連合（9 法人）と地方公社（1 公社）をあわせた 10 団体です。

19 年度末の連結財務書類は、東温市全会計と連結対象団体をあわせた 19 会計・団体を対象として作成しています。



- 2 . 連結貸借対照表

- 2 - 1 . 連結貸借対照表の概要

19年度末の東温市全会計の「資産」は、995億9千3百万円、これに連結対象団体を含めた全体の「資産」は、1006億1千6百万円(市民1人あたり290万2千円)となっています。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が636億4千6百万円(市民1人あたり183万6千円)、将来世代の負担である「負債」は369億7千万円(市民1人あたり106万6千円)であり、「負債」と「純資産」の割合は概ね4:6となっています。

普通会計と連結の貸借対照表を比較すると「資産」では、普通会計の646億5千4百万円に対して、連結では1006億1千6百万円と1.56倍になります。

一方、「負債」では、普通会計の176億6千2百万円に対して、連結では369億7千万円と2.09倍になります。これは、上下水道の社会資本整備を多額の企業債の発行によって行っており、普通会計に比べて上下水道の将来負担が高くなっていることを表しています。

連結貸借対照表 内訳表 【自平成19年4月1日 至平成20年3月31日】

(単位:千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後)	連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計 (相殺消去後)	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社		C/A	G/A
1. 公共資産	57,609,298	32,424,468	90,033,766	622,191	85	90,656,042	1.56	1.57
(1) 有形固定資産	56,852,207	32,424,468	89,276,675	423,535	85	89,700,295	1.57	1.58
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0		
(3) 売却可能資産	757,091	0	757,091	198,656	0	955,747	1.00	1.26
2. 投資等	3,316,878	499,995	3,405,856	80,603	0	3,486,459	1.03	1.05
(1) 投資及び出資金	476,232	0	65,215	11	0	65,226	0.14	0.14
(2) 貸付金	278,479	0	278,479	0	0	278,479	1.00	1.00
(3) 基金等	2,453,451	398,258	2,851,709	80,592	0	2,932,301	1.16	1.20
(4) 長期延滞債権	155,660	159,958	315,618	0	0	315,618	2.03	2.03
(5) その他	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	46,944	58,221	105,165	0	0	105,165	2.24	2.24
3. 流動資産	3,728,047	2,380,005	6,108,052	34,186	296,711	6,428,949	1.64	1.72
(1) 資金	3,677,905	1,661,551	5,339,456	34,186	246,326	5,609,968	1.45	1.53
(2) 未収金	77,631	746,658	824,289	0	0	824,289	10.62	10.62
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	31,176	31,176		
(4) その他	0	0	0	0	19,209	19,209		
(5) 回収不能見込額	27,489	28,204	55,693	0	0	55,693	2.03	2.03
4. 繰延勘定	0	45,000	45,000	0	0	45,000		
資産合計	64,654,223	35,349,468	99,592,674	736,980	296,796	100,616,450	1.54	1.56
1. 固定負債	16,062,041	17,594,430	33,656,471	98,816	0	33,755,287	2.10	2.10
(1) 地方公共団体	13,384,065	17,267,958	30,652,023	51,126	0	30,703,149	2.29	2.29
(2) 関係団体	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	215,357	0	215,357	4,126	0	219,483	1.00	1.02
(4) 引当金	2,462,619	326,472	2,789,091	43,564	0	2,832,655	1.13	1.15
(5) その他	0	0	0	0	0	0		
2. 流動負債	1,599,682	1,571,943	3,171,625	43,053	0	3,214,678	1.98	2.01
(1) 翌年度償還予定額	1,399,121	499,955	1,899,076	33,166	0	1,932,242	1.36	1.38
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0		
(3) 未払金	49,736	1,002,243	1,051,979	1,178	0	1,053,157	21.15	21.17
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0		
(5) 賞与引当金	150,825	18,199	169,024	8,709	0	177,733	1.12	1.18
(6) その他	0	51,546	51,546	0	0	51,546		
負債合計	17,661,723	19,166,373	36,828,096	141,869	0	36,969,965	2.09	2.09
1. 公共資産等整備国庫補助金等	12,203,311	8,703,367	20,906,678	35,679	0	20,942,357	1.71	1.72
2. 公共資産等整備一般財源等	37,475,238	6,336,506	43,400,727	396,382	0	43,797,109	1.16	1.17
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0		
4. その他一般財源等	3,371,488	1,143,222	2,228,266	47,561	296,796	1,893,909	0.66	0.56
5. 資産評価差額	685,439	0	685,439	115,489	0	800,928	1.00	1.17
純資産合計	46,992,500	16,183,095	62,764,578	595,111	296,796	63,646,485	1.34	1.35
負債及び純資産合計	64,654,223	35,349,468	99,592,674	736,980	296,796	100,616,450	1.54	1.56

- 3 . 連結行政コスト計算書

- 3 - 1 . 連結行政コスト計算書の概要

19年度の東温市全会計の「経常行政コスト」は非現金支出を含め202億6千6百万円、これに連結対象団体を含めた全体の「経常行政コスト」は203億8千1百万円(市民1人あたり58万8千円)となっています。

対して、東温市全会計の「行政サービス収入」は63億8千6百万円、これに連結対象団体を含めた全体の「行政サービス収入」は64億6千4百万円(市民1人あたり18万6千円)です。

「経常行政コスト」から「行政サービス収入」を差引いた「純経常行政コスト」は東温市全会計で138億8千1百万円、連結対象団体を含めた全体では139億1千7百万円(市民1人あたり40万1千円)となっています。

普通会計と連結の行政コスト計算書を比較すると「経常行政コスト」では、普通会計の104億6千3百万円に対して、連結では203億8千1百万円と1.95倍になります。これは、国民健康保険・老人保健・介護保険の各特別会計の社会保障給付が多額であることに起因しています。

一方、「行政サービス収入」では、普通会計の2億9千4百万円に対して、連結では64億6千4百万円と21.98倍になっています。

受益者負担割合が普通会計の2.8%に対して、公営事業会計では67.3%と大きく異なります。これは、公営事業会計が原則受益者負担によって運営されているためです。

連結行政コスト計算書 内訳表 【自平成19年4月1日 至平成20年3月31日】

(単位:千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後) G	連単割合	
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組 合・広域連合 E	土地開発公社 F		C/A	G/A
人件費	2,096,957	220,808	2,317,765	42,090	84	2,359,939	1.11	1.13
退職手当引当金繰入等	313,652	12,850	326,502	14,559	0	341,061	1.04	1.09
賞与引当金繰入等	150,825	18,199	169,024	8,709	0	177,733	1.12	1.18
物件費	1,640,022	503,657	2,137,319	61,482	392	2,199,193	1.30	1.34
維持補修費	215,659	50,641	266,300	871	0	267,171	1.23	1.24
減価償却費	1,957,746	686,971	2,644,717	40,285	0	2,685,002	1.35	1.37
社会保障給付	1,331,224	8,325,992	9,657,216	13,361	0	9,670,577	7.25	7.26
補助金等	757,275	1,064,108	1,821,383	34,752	0	1,735,517	2.41	2.29
他会計等への支出額	1,523,949	0	0	0	0	0	0.00	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	160,932	0	160,932	0	0	160,932	1.00	1.00
支払利息	289,796	328,822	618,618	3,874	0	622,492	2.13	2.15
回収不能見込計上額	15,370	14,402	29,772	0	0	29,772	1.94	1.94
その他行政コスト	9,582	107,121	116,703	0	15,269	131,972	12.18	13.77
経常行政コスト合計	10,462,989	11,333,571	20,266,251	219,983	15,745	20,381,361	1.94	1.95
使用料・手数料	266,960	187	267,147	5,409	0	272,556	1.00	1.02
分担金・負担金・寄附金	27,159	4,042,559	3,950,842	146,815	0	3,977,039	145.47	146.44
保険料	0	1,262,064	1,262,064	0	0	1,262,064		
事業収益	0	858,700	852,039	29,795	15,269	897,103		
その他特定行政サービス収入	0	53,603	53,603	47	1,940	55,590		
他会計補助金等	0	1,404,772	0	0	0	0		
行政サービス収入合計	294,119	7,621,885	6,385,695	182,066	17,209	6,464,352	21.71	21.98
(受益者負担割合)	2.8%	67.3%	31.5%	82.8%	109.3%	31.7%	11.25	11.32
(差引)純経常行政コスト	10,168,870	3,711,686	13,880,556	37,917	1,464	13,917,009	1.37	1.37

- 4 . 連結純資産変動計算書

- 4 - 1 . 連結純資産変動計算書の概要

19年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「純経常行政コスト」139億1千7百万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が83億6千6百万円、補助金等が56億1千5百万円ありましたが、災害復旧費など臨時的な要因によるコストが2千4百万円、評価替えによる変動額が8千1百万円の減となっており、合計で4千1百万円のコスト超過となりました。

この結果、連結対象団体を含めた全体の期首純資産残高636億8千8百万円が、期末では636億4千6百万円になりました。

連結純資産変動計算書 内訳表 【自平成19年4月1日 至平成20年3月31日】

(単位：千円)

	東温市全会計			連結対象団体		合計 (相殺消去後) G	連単割合	
	普通会計 A	公営事業会計 B	計 (相殺消去後) C	一部事務組 合・広域連合 E	土地開発公社 F		C/A	G/A
期首純資産残高	47,541,451	15,647,964	62,829,491	572,765	295,332	63,687,588	1.32	1.34
純経常行政コスト	10,168,870	3,710,206	13,880,556	37,917	1,464	13,917,009	1.37	1.37
一般財源	8,316,904	0	8,316,904	48,754	0	8,365,658	1.00	1.01
地方税	3,889,878	0	3,889,878	0	0	3,889,878	1.00	1.00
地方交付税	3,621,360	0	3,621,360	0	0	3,621,360	1.00	1.00
その他行政コスト充当財源	805,666	0	805,666	48,754	0	854,420	1.00	1.06
補助金等受入	1,405,140	4,195,724	5,600,864	14,161	0	5,615,025	3.99	4.00
臨時損益	24,090	0	24,090	70	0	24,020	1.00	1.00
災害復旧事業費	10,551	0	10,551	0	0	10,551	1.00	1.00
公共資産除売却損益	69,654	0	69,654	70	0	69,724	1.00	1.00
投資損失	83,193	0	83,193	0	0	83,193	1.00	1.00
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0		
減損損失	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立	0	49,613	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	78,035	0	78,035	2,722	0	80,757	1.00	1.03
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0		
期末純資産残高	46,992,500	16,183,095	62,764,578	595,111	296,796	63,646,485	1.34	1.35

- 5 . 連結資金収支計算書

- 5 - 1 . 連結資金収支計算書の概要

19年度の東温市全会計に連結対象団体を含めた全体の「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）25億6千1百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）13億8千2百万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）17億5千7百万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計が大きいため、期首に61億8千8百万円あった資金が、期末では5億7千8百万円減少し、56億1千万円となっています。

連結資金収支計算書 内訳表

【自平成19年4月1日 至平成20年3月31日】

（単位：千円）

	東温市全会計			連結対象団体			連単割合	
	普通会計	公営事業会計	計	一部事務組合・ 広域連合	土地開発公社	合計	C/A	G/A
	A	B	(相殺消去後) C	E	F	(相殺消去後) G	H	I
[経常的収支の部]	2,588,306	181,667	2,500,332	49,250	11,782	2,561,364	0.97	0.99
支出合計	7,749,963	10,616,514	17,385,400	181,573	4,930	17,451,285	2.24	2.25
収入合計	10,338,269	10,798,181	19,885,732	230,823	16,712	20,012,649	1.92	1.94
[公共資産整備収支の部]	725,241	675,522	1,374,340	7,687	0	1,382,027	1.90	1.91
支出合計	1,425,292	2,682,894	4,058,553	8,617	0	4,067,170	2.85	2.85
収入合計	700,051	2,007,372	2,684,213	930	0	2,685,143	3.83	3.84
[投資・財務的収支の部]	1,782,354	180,991	1,720,127	37,108	0	1,757,235	0.97	0.99
支出合計	1,983,465	601,604	2,034,674	50,471	0	2,085,145	1.03	1.05
収入合計	201,111	420,613	314,547	13,363	0	327,910	1.56	1.63
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0		
当年度資金増減額	80,711	674,846	594,135	4,455	11,782	577,898	7.36	7.16
期首資金残高	3,597,194	2,336,397	5,933,591	29,731	224,544	6,187,866	1.65	1.72
期末資金残高	3,677,905	1,661,551	5,339,456	34,186	236,326	5,609,968	1.45	1.53